

回れ、巡れ、喜び。

第13期

ENVIPRO REPORT 2022

2021年7月1日 ▶ 2022年6月30日

ミッションステートメント

持続可能社会実現の一翼を担う

Contribute to create a sustainable society

「脱炭素社会」「循環型社会」「分散型社会」の実現に向けた
課題解決を事業機会としてチャレンジしていく

企業理念

創業企業

つねに社会にとって必要な
事業を創造しつづける

循環企業

助け合い、活かし合い、分かち合う
喜びの環を回しつづける

求道企業

永遠につづく企業の道、
人の道を追求しつづける



トップメッセージ

世界的なカーボンニュートラルの動きに影響を受けた再生資源の価格は、2022年6月期も総じて上昇局面で推移しました。

それに加え今年2月のロシア・ウクライナ情勢の影響等を機に4月にかけて更に1段階上昇しました。その後は急落しましたが、これは一昨年来の「環境と資源」という価格形成上の要素に「安全保障と資源」の流れが加わった動きと言えます。

当社の事業は資源価格で業績が左右される分野が多いので、今後も一定程度は価格変動による不安定さから逃れることは出来ません。それでも取引先にカーボンニュートラルに向けたサーキュラーエコノミーの提案を積極的に行い、その具体的事例を実現していくことで事業の幅を広げ、その基礎を一層堅固にしていきます。

加えて各種リサイクル分野で、今は未利用な資源(廃棄物)を新技術によって付加価値の高い資源に変換し、利益率が高く参入障壁の高い事業を実現していきます。また資源安保の観点から国内外の貴重な再生資源を確保して、持続可能社会実現の一翼を担っていきます。

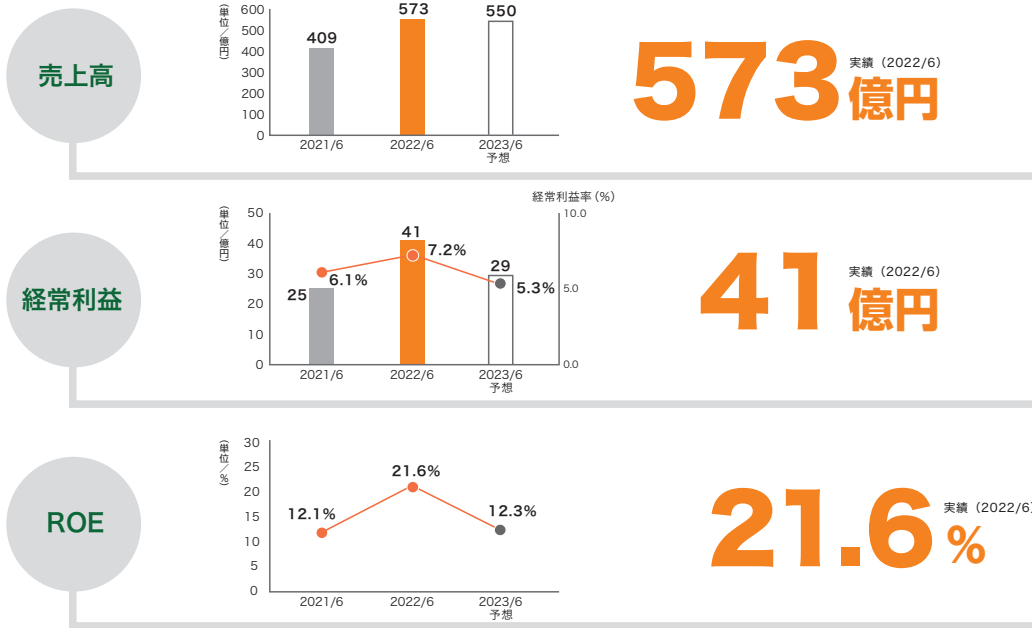
積極一貫(中村天風先生の言葉)

前へ myway 前へ。

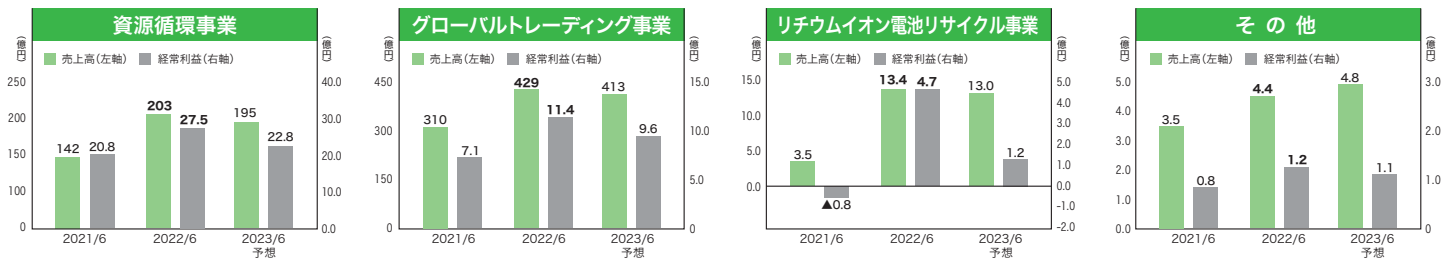
株式会社エンビプロ・ホールディングス
代表取締役社長

佐野富和

エンビプロ・ホールディングスの現在



- 連結子会社 (海外含む)** **13** 社
- 国内ヤード拠点** **14** カ所
- 国内加工拠点** **10** カ所
- 海外拠点** **5** カ所



1株あたり配当金・連結配当性向

25円 23.8% (2022年6月期実績)	20円 29.2% (2023年6月期予想)
----------------------------------	----------------------------------

- 内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針とする。
- 業績連動利益配分の指標として連結配当性向20~30%を目標とする。
- 連結配当性向に基づく配当金が年間5円を下回る場合にも、年間5円の安定配当を目指す。

中期経営計画(サステナビリティ戦略) 2023年6月期~2027年6月期

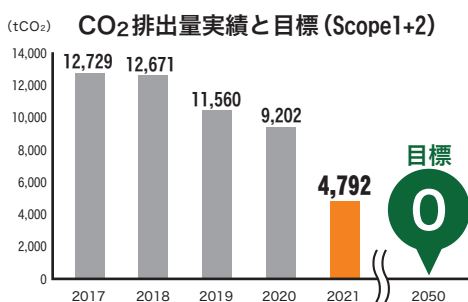
年度	売上高 (億円)	経常利益 (億円)	ROE (%)
2027.6	750	50	13%
2023.6	550	29	12%
2022.6 実績	573	41	22%

当グループの事業環境においては、世界の脱炭素に向けた動きの中、サーキュラーエコノミーの概念がサプライチェーン全般に及び始め、リサイクル原料への需要が高まっています。コロナ禍からの経済回復の動きや、ロシア・ウクライナ情勢等による原材料等の供給不安も相まって、資源全般の需要が高まりました。このような環境の中、金属スクラップ価格の上昇が、当グループの物理的選別技術を背景とした資源リサイクルの収益性をより一層高めました。また、各種取り組みにより鉄スクラップや廃電池等の取扱量が増加したことで2022年6月期は過去最高益を計上しています。

これにより、前回策定の中期経営計画の最終年度である2026年6月期の連結経常利益目標40億円を前倒して達成したことから、ローリング方式にて連結数値計画の見直しを行いました。

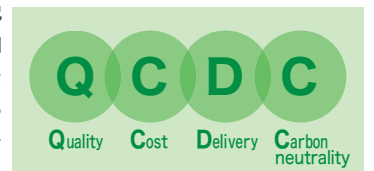
2050年脱炭素社会の実現 (カーボンニュートラル)

当グループでは、2050年カーボンニュートラルの目標を宣言し、2021年度実績ではCO₂排出量を62%削減(2017年度比)しました。また、2030年までに事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーにすること(RE100)を目標に掲げており、2021年度実績は再生可能エネルギー97%を達成しています。



低炭素プロセスによる地上資源由来の素材メーカーへ変革

資源やエネルギーを様々な段階において再生・循環させるサーキュラーエコノミーにおいて、リサイクル事業は原料サプライヤーとして重要な存在になります。当グループにおいても、地上資源由来の素材(再生原料・材料等)を供給する素材メーカーとして、一流の製造業に匹敵する力を身につけていく必要があります。製造業における重要な3要素である品質・コスト・納期(QCD)に加えて、脱炭素・低炭素(C)の要素を加えた製造プロセス(QCDC)を構築し、低炭素プロセスによる地上資源由来の素材メーカーへ変革していきます。



ミッション実現のためのマテリアリティ特定

長期トレンド		
GX グリーントランスフォーメーション	DX デジタルトランスフォーメーション	
中期・短期トレンド		
グリーンバリューチェーン構築の要請	国際資源獲得競争の高まり	廃プラスチックに関連した社会課題の表面化
非ITビジネスにおけるデータ活用	IoT, AI, Robotics活用事例の増加	人材獲得競争の高まり

左記の長期・中期・短期トレンドを踏まえ、当グループにおける3つのマテリアリティを特定しています。

サプライチェーンにおけるグリーンマテリアルの需要増加

生産プロセスにおける省人化、事業活動におけるデータ活用の促進

事業活動を推進する人材への投資

マテリアリティの特定

- ・ サプライチェーンにおけるグリーンマテリアルの需要増加
 - ① 電炉増設による鉄スクラップの需要増加
 - ② 電化による非鉄金属・レアメタルの需要増加
 - ③ 廃プラスチックの高度な資源循環促進
- ・ 生産プロセスにおける省人化、事業活動におけるデータ活用の促進
- ・ 事業活動を推進する人材への投資

当グループでは、特定したマテリアリティの重要性を認識したうえで、「持続可能社会実現の一翼を担う」のミッションステートメントのもと、事業コンセプトを「サーキュラーエコノミーの具体的な事例の実現」、構築すべき組織イメージを「創発的能力を備えた自律した個人の規律ある集団」とし、「脱炭素社会」、「循環型社会」、「分散型社会」実現に向けた課題解決を事業機会としてチャレンジしていきます。

投資計画 (2023年6月期～2027年6月期)

200
億円

当グループにおける直近5年間の投資額は約60億円ですが、今後5年間の投資予定額を200億円に増額します。投資規模の変化により、これまでと違った動きで既存事業の深化、成長分野への積極的投資および新規事業の探索で事業ポートフォリオを最適化していきます。



既存事業への投資

- ▶ 工場の拡張
- ▶ 新技術導入、DX推進
- ▶ 環境整備、安全対策の強化



成長事業への投資

- ▶ リチウムイオン電池リサイクル事業
- ▶ プラスチックの高度リサイクル事業
- ▶ 人材と知財の確保



M&A等への投資

- ▶ 成長の加速
- ▶ シナジー創出
- ▶ 成長企業との提携

リチウムイオン電池リサイクル事業

当グループは、2010年よりリチウムイオン電池(LIB)リサイクルの研究開発を進め、2018年1月に連結子会社のVOLTAを設立しLIBリサイクル事業に参入しました。現在は、廃LIB等から、ブラックマスと呼ばれるコバルトやニッケルを含むレアメタル濃縮滓(BM)や銅・アルミの生産を行っています。VOLTAでは2027年度までに3か所のBM製造プラントの立ち上げと、2025年度までにBMからニッケル、コバルトを抽出する湿式製錬プラントの稼働を計画しています。今後も更なる技術革新によりサーキュラーエコノミー(電池to電池のクローズドループ)の実現を目指していきます。

LIB処理能力の拡張計画



人材戦略

創発的能力を備えた自律した個人の規律ある集団

企業文化をつくる＝私たちにとって「最も大切に考える考え方」を浸透させること。私たちの成長の原動力は企業文化です。

1 企業理念浸透への執念

2 明るく開放的風土と喜びの文化

3 相互信頼と主体的学習

4 ビジョン共有とチャレンジ精神

5 愚直な努力と人を大切にすること

事業推進人材 100人の創出

実戦・実務を通じて経験を重ね、経営人材・スペシャリスト・ジェネラリストといった事業推進人材を創出します。

HDおよび、グループ各社の社長候補

事業立ち上げ、グローバル展開、ファイナンス、事業投資判断等の経験を有している人材

先端技術活用リーダー

DX、知財管理、研究開発等の特定分野の深い専門知識を活かし、事業を推進する人材

プロジェクト推進リーダー

対象領域における幅広い知識と多面的な視野を持ち、各分野の担当者をまとめ上げる人材

企業理念を軸とした採用ブランディング

挑戦できる環境づくり

エンゲージメント向上施策

SDGsの目標達成に向けた様々な取り組み

私たちはサステナビリティ戦略に基づき、脱炭素社会、循環型社会、そして分散型社会の実現に向けた事業を行っていますが、自社の経営目標を達成するだけでなく、社会の持続可能性を高めるための指標である「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成にも同時に取り組んでいます。



取り組みの具体例

目標9 目標12

技術革新・消費と生産

廃棄物から金属、プラスチックなどの資源を取り出すリサイクル事業や、再生原料を製造するリマニュファクチャリング事業を推進することで、限られた資源の循環と廃棄物の削減に貢献しています。また、研究室の設置や、リチウムイオン電池からのレアメタル回収を目的とした他社との共同研究等、今後も研究を重ね、これまで培ってきた技術とノウハウをさらに発展させていきます。

Corporate Data 2022年9月28日現在

会社概要

商号 株式会社エンビプロ・ホールディングス
 英文名 ENVIPRO HOLDINGS Inc.
 設立 2010年5月
 資本金 15億2,483万656円
 従業員数 連結498名(単体60名)
 本店 静岡県富士宮市山宮3507番地の19
 本社所在地 〒418-0075
 静岡県富士宮市田中町87番地の1
 電話 0544-21-3160(代表)

役員

代表取締役社長 佐野 富和
 専務取締役 佐野 文勝
 常務取締役 春山 孝造
 取締役 竹川 直希
 社外取締役 村上 美晴
 社外取締役 黄 圭燦
 社外取締役 宮木 啓治
 社外取締役 野村 浩子
 社外取締役(監査等委員) 井手 祥司
 社外取締役(監査等委員) 和田 卓
 社外取締役(監査等委員) 神谷 寛
 社外取締役(監査等委員) 篠原 清志

監査法人

会計監査人 東陽監査法人

株主優待制度のご案内

当社は、毎年6月30日を基準日として、当社株主名簿に記載または記録された400株(4単元)以上かつ、1年以上保有されている株主様に当社オリジナルのQUOカード2,000円分を進呈しております。

株式の状況

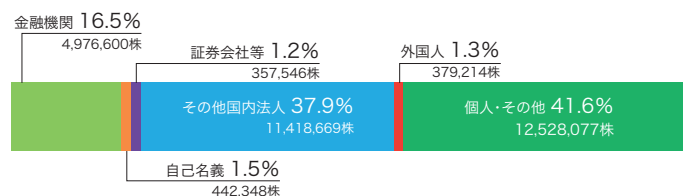
発行可能株式総数 67,200,000株
 発行済み株式総数 30,102,454株
 (自己株式442,348株含む)
 株主総数 11,218名

大株主

株主名	所持数(株)	持株比率(%)
株式会社ウィンテライト	10,204,000	34.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,698,700	9.10
佐野 文勝	2,675,844	9.02
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,816,300	6.12
株式会社ユー・エス・エス	720,000	2.43
佐野 富和	655,530	2.21
石井 明子	399,920	1.35
石井 裕高	397,540	1.34
中田 勇	250,000	0.84
エンビプログループ従業員持株会	155,872	0.53

(注)当社は自己株式442,348株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



当社WEBサイトのご案内

最新のIR情報や詳しい情報は当社のWEBサイトに紹介しております。YouTubeでは事業紹介等の動画を公開しておりますので、ぜひご覧ください。



WEBサイト



Youtube

<https://www.envipro.jp/ir/>

エンビプロ

検索